

2026 年 10 月 6 日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2026 年 7～9 月期 速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2026 年 7～9 月期 速報）」を取りまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決に向けたさまざまな情報発信や取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断 DI は、「悪化」超 11.2%と、前期（2026 年 4～6 月期）調査の同 23.5%から 12.3 ポイント（以下、pt）上昇しました。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 11.5%と、前期（同 21.2%）から 9.7pt 上昇、非製造業は「悪化」超 11.0%と前期（同 25.2%）から 14.2pt 上昇となりました。また、個別項目を見ると、製造業は受注 DI が、非製造業は売上（出荷）DI がそれぞれ前期比で上昇したものの、仕入価格や人件費の上昇を背景に、全産業で経常利益 DI が低下しました。

先行き（2026 年 10～12 月期）は、全産業で「悪化」超 8.1%と、今期から 3.1pt 上昇の見込みとなっています。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970 年以降 50 年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数 300 人以上の大企業から 30 人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は 2026 年 8 月 31 日～9 月 18 日、有効回答数は 225 社（製造業 96 社、非製造業 129 社）でした。

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（中橋・荒澤） 029-233-6735

【茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2026年7～9月期 速報）】

2026年7～9月期の県内企業の景況感は、全産業で12.3pt上昇

—受注回復や価格転嫁の進展により景況感が改善も、人件費等のコスト高が利益を圧迫—

今回調査の概要

自社業況総合判断 DI は、製造業が9.7pt、非製造業が14.2ptの上昇

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超11.2%と、前期（2026年4～6月期）調査の同23.5%から12.3pt上昇した（図表1）。DI算出に用いる回答の内訳は、「好転」と回答する企業が増加し、「悪化」と回答した企業は減少した（図表2）。

業種別にみると、製造業は「悪化」超11.5%と、前期（同21.2%）から9.7pt上昇した。（図表3-1）。半導体関連企業を含む素材業種が14.3pt上昇、加工業種が14.0pt上昇しともに0.0%となったことに加え、食料品を含む「その他業種」も4.0pt上昇したことで「悪化」幅が縮小した。非製造業は「悪化」超11.0%と前期（同25.2%）から14.2pt上昇した（図表3-2）。建設は前期から横ばいだったものの、運輸・倉庫は34.9pt上昇、卸売は27.0pt上昇し、小売、その他業種も上昇した。

製造業では受注 DI、非製造業では売上（出荷）DI が上昇も、経常利益 DI が低下

製造業では、生産 DI が「減少」超3.1%と前期（同3.0%）からほぼ横ばい、受注 DI が0.0%と前期（「減少」超7.1%）から7.1pt上昇となった。企業からは「主要先からの受注が堅調」（情報通信機器）、「中東情勢悪化の影響から、塗料関連の入手困難により受注が激減する状況が継続したが、現在は落ち着きつつあり回復傾向にある」（電気機械）など、受注減が緩和し、回復や堅調さを示す明るい声が聞かれた。

非製造業は、売上（出荷）DI が「増加」超2.4%と、前期（「減少」超0.8%）から3.2pt上昇した。企業からは、「仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できたため、売上・利益ともに前年を上回った」（卸売業）、「海外仕入れコストや国内配送運賃の上昇に伴い、製品価格を値上げしたが予想以上に販売数が落ちなかった」（卸売業）など、価格転嫁を行ったが売上への影響が少なかったとの声が聞かれた。価格転嫁が受け入れられつつあり、適正な販売価格によって売上高や利益を伸ばせる環境が整い始めているとみられる。

一方、経常利益 DI は全産業で「減少」超14.2%と前期（同9.8%）から4.4pt低下した。企業からは、「人件費、物価、光熱費等の上昇により取引先の病院の採算性が悪化している」（卸売業）、「円安の影響による仕入価格の高騰、人件費の影響を非常に受けている」（食料品製造業）など原材料価格高騰に加え、人件費上昇に伴う販管費や製造原価の増加が利益を圧迫しているという声が聞かれた。

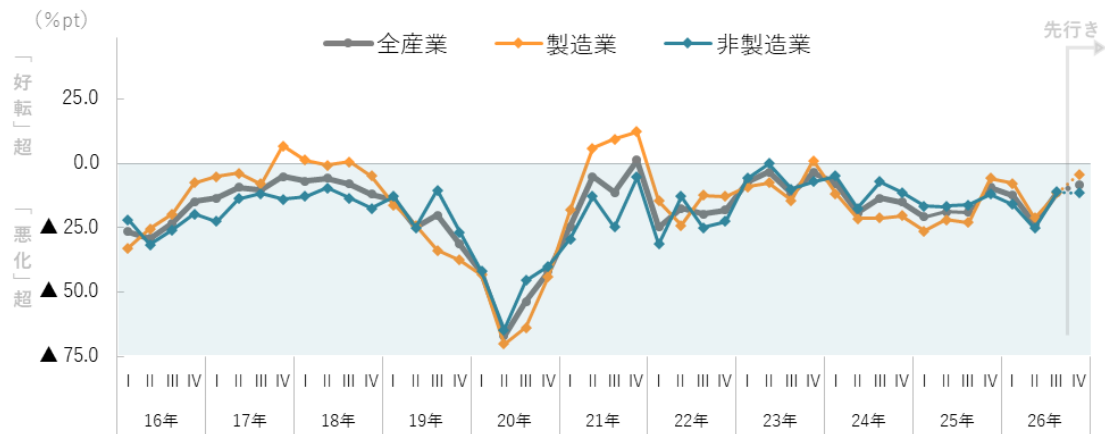
先行きは、仕入価格、金利上昇、為替市場、賃上げの動向に注目

次期（2026年10～12月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超8.1%と今期から3.1pt上昇、製造業が同4.2%と7.3pt上昇、非製造業が同11.3%と横ばいの見込みとなっている（図表1）。

企業からは「安定した受注が見込まれる」（輸送用機械）、「受注見通しは明るく、売上も前期と同等か微増する見込み」（建設業）など、先行き受注は堅調という声が聞かれた。一方、「最低賃金上昇により次期以降人件費の増加が課題となる」（情報通信機器製造業）、「外注労務費などの人件費の高止まりが経営を圧迫する恐れがある」（はん用機械製造業）など、今後の更なる人件費の増加を懸念する声が聞かれた。

これらを踏まえ、先行きの県内経済は、高止まりが続く仕入価格、金利上昇、為替市場の動向に加え、最低賃金引き上げをはじめとする賃上げが企業や家計にもたらす影響に注視する必要があるだろう。

図表1 自社業況総合判断 DI の推移

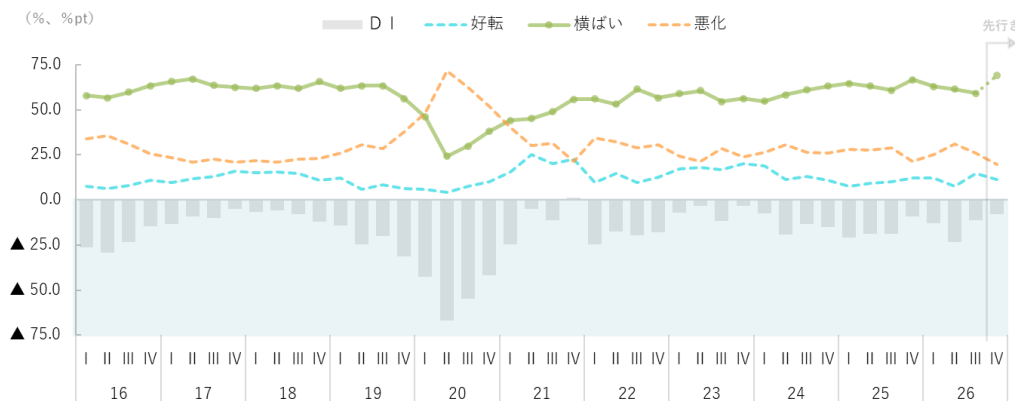


(前年同期比・%pt)

業種	2025年					2026年		
	7～9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	前回調査 時点の予測	10-12月期 予測
全産業	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 23.5	▲ 11.2	▲ 28.7	▲ 8.1
製造業	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 21.2	▲ 11.5	▲ 30.6	▲ 4.2
非製造業	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 27.4	▲ 11.3

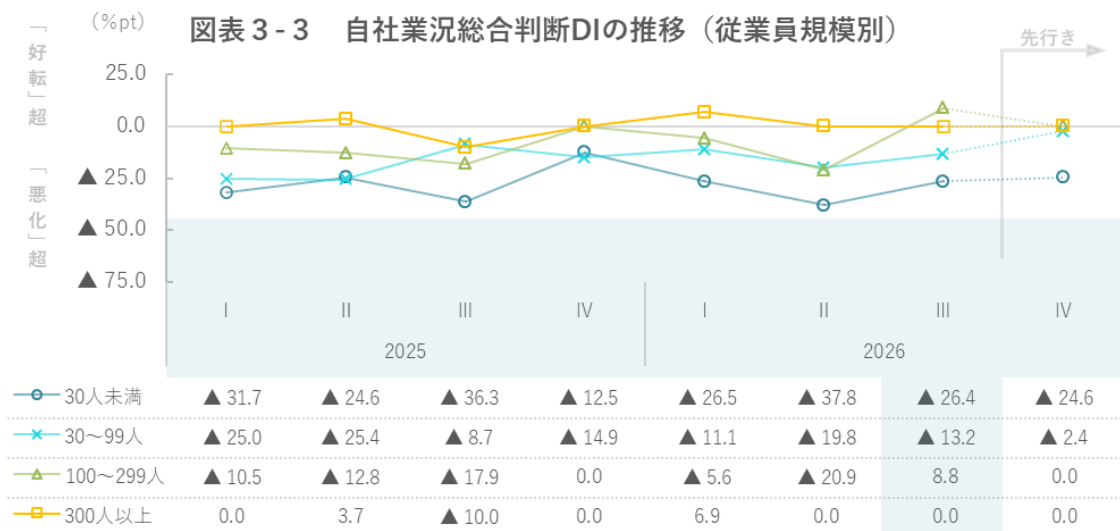
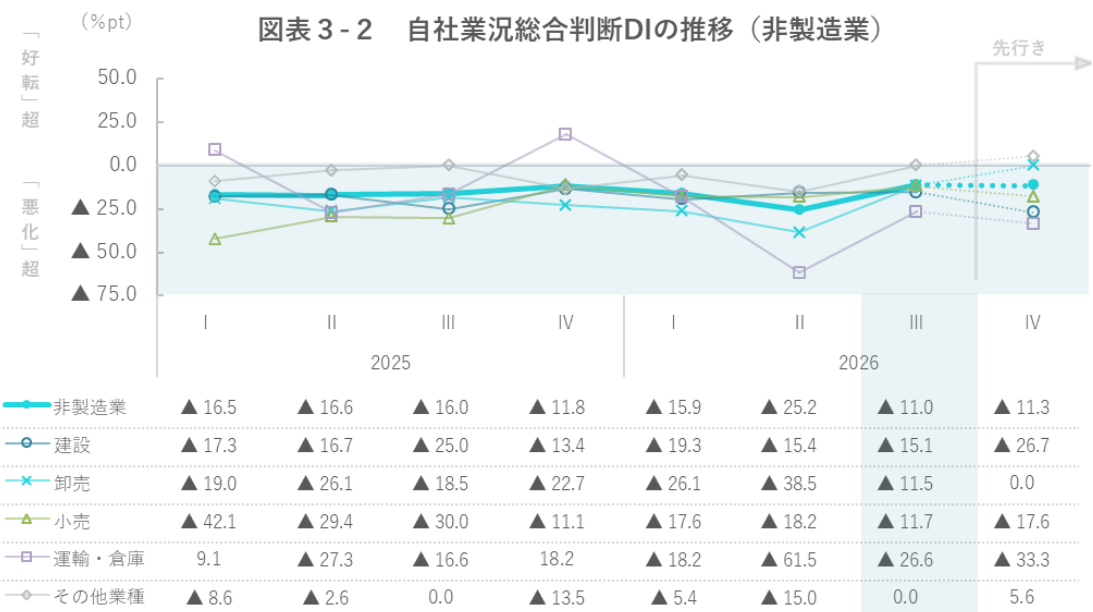
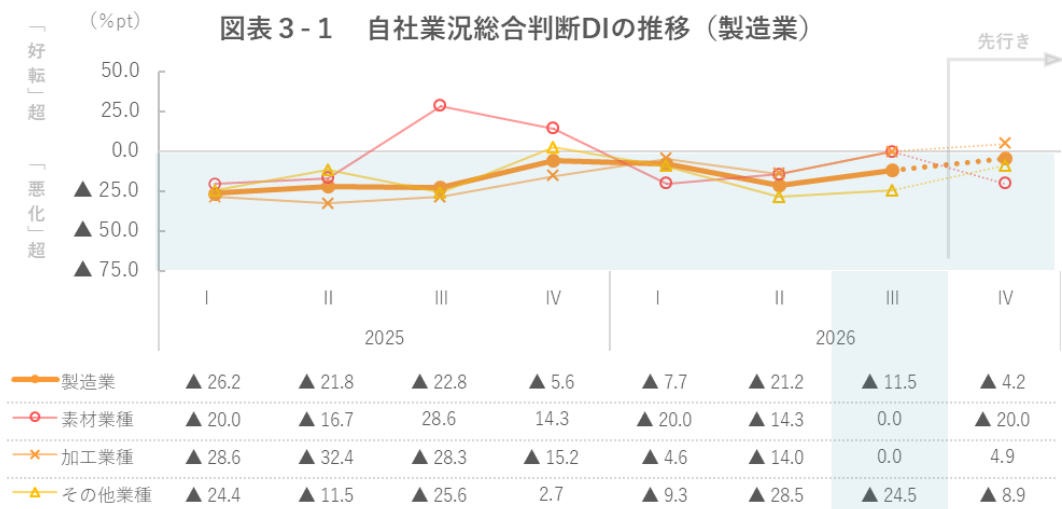
※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断 DI の推移（全産業）



(前年同期比・%、%pt)

	2025				2026		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 予測
好転	9.1	10.1	12.1	11.9	7.5	14.8	11.4
横ばい	63.1	60.8	66.7	63.8	61.5	59.2	69.1
悪化	27.8	29.0	21.3	24.3	31.0	26.0	19.5
DI	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 23.5	▲ 11.2	▲ 8.1



図表 4 自社業況総合判断以外の主な DI の推移

(前年同期比、前期比・%pt)

項目	業種	2025年			2026年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 予測
国内景気判断DI (「好転」－「悪化」)	全産業	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 29.1	▲ 15.8	▲ 13.2
	製造業	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 27.6	▲ 11.4	▲ 6.2
	非製造業	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 30.2	▲ 19.1	▲ 18.7
生産DI (「増加」－「減少」)	製造業	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 2.2	5.4	▲ 3.0	▲ 3.1	3.1
受注DI (「増加」－「減少」)	製造業	▲ 13.0	▲ 7.7	0.0	6.7	▲ 7.1	0.0	5.3
売上(出荷)DI (「増加」－「減少」)	全産業	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 6.0	10.8	0.9	0.5	▲ 1.8
	製造業	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.1	5.5	3.1	▲ 2.1	1.0
	非製造業	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 9.9	15.2	▲ 0.8	2.4	▲ 4.2
仕入価格DI (「上昇」－「低下」)	全産業	55.5	56.6	56.2	58.3	73.8	73.4	66.6
	製造業	63.2	63.3	55.2	64.8	79.6	79.8	66.6
	非製造業	50.5	51.6	57.0	53.1	69.4	68.6	66.4
販売価格DI (「上昇」－「低下」)	全産業	33.9	36.5	27.8	33.5	43.2	47.4	44.8
	製造業	35.1	38.9	28.4	31.9	41.9	46.8	42.5
	非製造業	33.0	34.7	27.5	34.8	44.4	47.9	46.6
経常利益DI (「増加」－「減少」)	全産業	▲ 21.2	▲ 14.1	▲ 11.8	1.9	▲ 9.8	▲ 14.2	▲ 10.2
	製造業	▲ 23.4	▲ 5.7	▲ 14.8	3.3	▲ 5.2	▲ 11.9	▲ 5.5
	非製造業	▲ 19.9	▲ 20.3	▲ 9.4	0.8	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 13.7

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2026年10月6日
株式会社 常陽産業研究所

項目		業種	2023			2024			2025				2026								概況	
			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	(前期比)	4～6 時点予想	(予想比)	10～12 予想		(今期比)
国内景気	国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	10.7	2.8	1.5	8.7	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 29.1	▲ 15.8	(13.3)	▲ 37.2	(21.4)	▲ 13.2	(2.6)	製造業は前期比16ポイント上昇し、非製造業は同11ポイント上昇した。先行きは、製造業で5ポイント上昇、非製造業で横ばい(+)となる見通し。
		製造業	0.0	2.2	4.8	4.7	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 27.6	▲ 11.4	(16.2)	▲ 39.2	(27.8)	▲ 6.2	(5.2)	
		非製造業	19.0	3.2	▲ 0.9	11.5	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 30.2	▲ 19.1	(11.1)	▲ 35.7	(16.6)	▲ 18.7	(0.4)	
業界景気	業界景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 6.9	▲ 14.0	▲ 5.5	▲ 9.2	▲ 17.3	▲ 20.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 30.3	▲ 23.9	▲ 19.5	▲ 18.0	▲ 27.6	▲ 20.0	(7.6)	▲ 35.3	(15.3)	▲ 18.6	(1.4)	製造業は前期比5ポイント上昇し、非製造業は同10ポイント上昇した。先行きは、製造業で3ポイント上昇、非製造業で横ばい(-)となる見通し。
		製造業	▲ 12.7	▲ 21.7	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 21.4	▲ 26.6	▲ 25.0	▲ 30.7	▲ 30.7	▲ 30.5	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 23.2	▲ 17.9	(5.3)	▲ 38.8	(20.9)	▲ 14.6	(3.3)	
		非製造業	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 7.9	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 15.6	▲ 16.3	▲ 23.3	▲ 30.0	▲ 19.0	▲ 24.1	▲ 20.2	▲ 31.0	▲ 21.5	(9.5)	▲ 32.6	(11.1)	▲ 21.8	(▲0.3)	
自社業況	自社業況総合判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 23.5	▲ 11.2	(12.3)	▲ 28.7	(17.5)	▲ 8.1	(3.1)	製造業は前期比10ポイント上昇し、非製造業は同14ポイント上昇した。先行きは、製造業で7ポイント上昇、非製造業で横ばい(-)となる見通し。
		製造業	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 21.2	▲ 11.5	(9.7)	▲ 30.6	(19.1)	▲ 4.2	(7.3)	
		非製造業	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 11.0	(14.2)	▲ 27.4	(16.4)	▲ 11.3	(▲0.3)	
売上 （出荷）	売上(出荷)DI （「増加」－「減少」）	全産業	0.4	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 6.0	10.8	0.9	0.5	(▲0.4)	▲ 10.0	(10.5)	▲ 1.8	(▲2.3)	製造業は前期比5ポイント低下し、非製造業は同3ポイント上昇した。先行きは、製造業で3ポイント上昇、非製造業で7ポイント低下する見通し。
		製造業	1.1	▲ 11.0	7.1	▲ 13.0	▲ 13.6	▲ 21.7	▲ 10.8	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.1	5.5	3.1	▲ 2.1	(▲5.2)	▲ 15.5	(13.4)	1.0	(3.1)	
		非製造業	0.0	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 9.5	▲ 5.4	1.8	▲ 5.4	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 9.9	15.2	▲ 0.8	2.4	(3.2)	▲ 5.7	(8.1)	▲ 4.2	(▲6.6)	
生産	生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 12.6	▲ 19.8	2.4	▲ 17.6	▲ 22.4	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 2.2	5.4	▲ 3.0	▲ 3.1	(▲0.1)	▲ 18.2	(15.1)	3.1	(6.2)	前期から横ばい(-)だった。先行きは6ポイント上昇する見通し。
受注	受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 7.5	▲ 15.2	2.4	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.9	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 7.7	0.0	6.7	▲ 7.1	0.0	(7.1)	▲ 20.6	(20.6)	5.3	(5.3)	前期比7ポイント上昇した。先行きは5ポイント上昇する見通し。
操業率	操業率DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 7.4	▲ 14.4	▲ 6.9	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 10.4	▲ 3.8	▲ 13.3	0.0	2.2	▲ 15.0	▲ 5.2	(9.8)	▲ 18.2	(13.0)	4.2	(9.4)	前期比10ポイント上昇した。先行きは9ポイント上昇する見通し。
在庫	製品在庫DI （「過剰」－「不足」）	製造業	20.5	18.9	16.7	12.1	11.5	6.4	14.6	10.4	14.1	6.6	12.7	8.9	0.0	▲ 1.1	(▲1.1)	▲ 9.3	(8.2)	3.2	(4.3)	前期から概ね横ばい(-)だった。先行きは4ポイント上昇する見通し。
販売価格	販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	40.0	33.1	34.5	32.3	31.1	32.7	29.7	36.1	33.9	36.5	27.8	33.5	43.2	47.4	(4.2)	43.8	(3.6)	44.8	(▲2.6)	製造業は前期比5ポイント上昇し、非製造業は同4ポイント上昇した。先行きは、製造業で4ポイント低下、非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
		製造業	39.8	28.3	35.3	35.7	29.0	34.7	24.1	32.2	35.1	38.9	28.4	31.9	41.9	46.8	(4.9)	41.7	(5.1)	42.5	(▲4.3)	
		非製造業	40.2	37.0	33.9	29.9	32.8	31.0	33.9	39.1	33.0	34.7	27.5	34.8	44.4	47.9	(3.5)	45.5	(2.4)	46.6	(▲1.3)	
仕入価格	仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	60.9	56.8	56.4	54.9	59.8	57.0	55.9	62.8	55.5	56.6	56.2	58.3	73.8	73.4	(▲0.4)	67.4	(6.0)	66.6	(▲6.8)	製造業は前期から横ばい(+）、非製造業は横ばい(-)だった。先行きは、製造業で13ポイント低下、非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
		製造業	63.8	46.8	57.6	60.7	60.9	54.8	55.4	63.2	63.2	63.3	55.2	64.8	79.6	79.8	(0.2)	73.2	(6.6)	66.6	(▲13.2)	
		非製造業	58.5	64.5	55.3	50.9	58.9	58.8	56.2	62.5	50.5	51.6	57.0	53.1	69.4	68.6	(▲0.8)	62.9	(5.7)	66.4	(▲2.2)	
経常利益	経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 7.6	▲ 16.5	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 14.1	▲ 11.8	1.9	▲ 9.8	▲ 14.2	(▲4.4)	▲ 19.9	(5.7)	▲ 10.2	(4.0)	製造業は前期比7ポイント低下し、非製造業は概ね横ばい(-)だった。先行きは、製造業で6ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
		製造業	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 23.6	▲ 24.2	▲ 22.6	▲ 14.5	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 5.7	▲ 14.8	3.3	▲ 5.2	▲ 11.9	(▲6.7)	▲ 23.4	(11.5)	▲ 5.5	(6.4)	
		非製造業	▲ 9.0	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 20.8	▲ 24.2	▲ 19.9	▲ 20.3	▲ 9.4	0.8	▲ 13.4	▲ 15.9	(▲2.5)	▲ 17.3	(1.4)	▲ 13.7	(2.2)	
雇用	雇用判断DI （「増加」－「減少」）	全産業	2.3	▲ 4.6	▲ 2.0	0.0	▲ 2.5	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 3.0	▲ 8.3	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 0.5	(2.2)	▲ 1.8	(1.3)	4.1	(4.6)	製造業は前期比15ポイント上昇し、非製造業は同8ポイント低下した。先行きは、製造業で3ポイント上昇、非製造業で5ポイント上昇する見通し。
		製造業	1.1	1.1	▲ 7.0	2.4	0.0	▲ 13.8	▲ 15.5	▲ 14.7	▲ 2.5	▲ 7.6	▲ 7.8	▲ 5.5	▲ 6.0	9.3	(15.3)	▲ 1.0	(10.3)	12.5	(3.2)	
		非製造業	3.4	▲ 9.1	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 13.1	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 6.9	▲ 3.4	0.0	▲ 7.9	(▲7.9)	▲ 2.4	(▲5.5)	▲ 2.5	(5.4)	
資金繰り	資金繰り判断DI （「楽になった」－「苦しくなった」）	全産業	▲ 4.2	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 10.4	▲ 10.9	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 7.3	(0.3)	▲ 7.7	(0.4)	▲ 8.3	(▲1.0)	製造業は前期から横ばい(-)、非製造業は横ばい(+)だった。先行きは、製造業で3ポイント上昇、非製造業で4ポイント低下する見通し。
		製造業	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 14.8	1.1	▲ 10.5	▲ 11.0	(▲0.5)	▲ 8.6	(▲2.4)	▲ 7.7	(3.3)	
		非製造業	▲ 2.5	▲ 9.9	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 4.7	(0.8)	▲ 7.1	(2.4)	▲ 8.6	(▲3.9)	
設備投資	設備投資 実施割合	全産業・実績 （6か月前計画）	58.1 （60.0）		60.5 （59.9）		57.3 （55.2）		57.6 （52.6）		60.7 （56.6）		60.3 （58.0）		57.3 （58.9）		(▲3.0)	/	(▲1.6)	54.7	(▲2.6)	当初計画（6か月前計画）と比べると、製造業は7ポイント低下し、非製造業は概ね横ばい(+)だった。前期実績（6か月前実績）と比べると、製造業は6ポイント低下し、非製造業は横ばい(-)だった。先行きは、製造業で概ね横ばい(+)、非製造業で6ポイント低下する見通し。
		製造業・実績 （6か月前計画）	57.0 （61.0）		61.6 （58.1）		56.4 （58.1）		59.1 （52.1）		65.2 （59.1）		59.8 （62.0）		54.2 （60.9）		(▲5.6)		(▲6.7)	56.3	(2.1)	
		非製造業・実績 （6か月前計画）	58.9 （60.3）		59.7 （61.3）		58.1 （53.2）		56.4 （53.0）		57.5 （54.7）		60.7 （55.1）		59.7 （57.4）		(▲1.0)		(2.3)	53.5	(▲6.2)	

<調査期日> 2026年9月時点(回答受付:8月31日～9月18日)
<調査対象> 473社
<有効回答> 225社(製造業96社、非製造業129社)

※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比
※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している
(参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」・「概ね横ばい」の右側に記載)

※表中のDI値・実績値の赤字は前期比マイナスを示す